

## 令和3年度 第3回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和4年3月25日（金）

15時30分から17時40分

場所：市役所4号館1階 本部員会議室

### 1. 開会

### 2. 出席者紹介

（資料1）

### 3. 議事報告

#### (1) 地域活動の場づくりに関するワーキンググループ 最終報告

（資料2）

○事務局及び委員説明

○委員発言

- ・「つなぐ」機能の仕組みを作るとき、どうしても行政は待ち受け型の発想が多くなるが、うまくいかないことが多い。そのため、アウトリーチが必要である。行政ができないのであれば、中間的なコーディネーター等の人材を使ってアウトリーチしていくような、発想の切り替えがないと、問題を突破するのは難しいと思う。

○委員発言

- ・地域活動に一番大きな変化が起こったのは、やはり震災だった。震災以前は、一戸建ての家が多かったが、震災でその多くが倒壊し、その後マンションが乱立した。それまでの自治会活動は、一戸建てに住む人で形成されていたが、それが激減し自治会活動をしてもらえる人が少なくなってしまった。そのことが、現在どこも悩みの種になっていると思う。
- ・探せばマンション住民の中にも、地域活動に参加してもらえる人がいるかもしれない。しかし、そこまで手が伸ばせられないというのが現状である。我々がつなぐ人材になるべきなのだろうが、マンション住民に呼びかけができるような手段が難しい。
- ・地域活動というと辛くしんどいイメージをもたれがちだが、やってみれば面白みや

やりがいはある。地域活動に一度携わってみて、そういったことが体験できるというようなきっかけがあれば、人を引き込めるのではないかと思う。

- ・資料2の事例であったように、役員の若い人に活動を強制せず、各ライフスタイルを重視し柔軟に対応するといった姿勢はこれから必要だと思う。
- ・一度兵庫区役所を通して、東京都目黒区から、地域福祉センター（以下、センターという）に視察が来たことがある。東京都目黒区にある施設は、センターよりも公民館寄りであり、職員が1人常住していることで、行政手続きや相談窓口にもなっている。これは今のセンターではできず、職員が常駐しないと難しい。神戸市ももっと予算を確保してもらい、もう少し当番報酬を上げる等すれば、もっと運営がやりやすくなると思う。
- ・また、センターには、葬式や政治活動、営利活動を禁止する制約がかけられているが、販売や営業活動のような営利活動については、部屋貸しとして一部認めてもよいのではないかという意見も聞く。空いている部屋を放置しておくより、何らかの形で収益を上げるような活動に使われてもいいのではないか。

#### ○委員発言

- ・世代間交流の活動をずっと行っているが、若い母親たちに活動に入ってもらっても、子どもが大きくなると働きに戻ってしまい、もう活動に入ってもらえない状態である。PTAも今後なくなるというし、若い母親たちを引き込むことがどんどん難しくなっており、我々年配者が地域で頑張っている。
- ・こども食堂に来る子どもたちの間でも、「地域福祉センターは高齢者の来るところ」という認識が広まってしまっている。その中で子どもたちから、センターでキャンプができないかという声があり、若い母親にも来てもらえる良いアイデアだと思った。夜、夏休みの期間にセンターが空いていれば、そういう形でも使えるのではないか。また、大学生に来てもらい、センターでスマホ教室を行ったりした。
- ・やはり活動に色々制限をかけると、福祉活動だけの、本当に高齢者ばかりが使うセ

ンターになってしまう。制限するばかりでなく、地域がやりたいことも取り入れ、若い世代に入ってもらえるようなセンターの使い方を、行政の方でも考えてほしい。

#### ○委員発言

- ・もう人口構成上、子育て世代だけというわけにいかない、というような話だったが、まずは子育て世代の方に利用してもらおうという点が必要なのかと思う。
- ・子どもがない方や単身者にどうすれば関わってもらえるかという点では、つなぐ人材自体に仕事として関わってもらおうような形も考えなくてはいけないと思う。

#### ○委員長発言

- ・一点目に、「つなぐ人材」というように、コーディネート機能は非常に重要であり、これをどういうふうに設計していくかというのは非常に大きな課題である。しかし、これを行政にばかり要求したり、また、コンサルタント等の専門的民間人材に丸投げしたりしても、うまくいかない例が多々ある。行政のOB、OG等の市民人材がつなぐ人材として活動し始める方が、市民側にしても信用しやすいのではないかと思うので、そういうことも考えて開発を進めなければいけないと思う。
- ・二点目に、社会教育法第23条の規定「非営利、非宗教、非政治」が、センターにも準用されているように思うが、営利活動については、NPOと同様、収益非分配の原則の定義がある。収益を分配するのではなく、活動のための費用に使えば、営利活動も認めてよいのではないか。そのあたりの制約を、行政主導で変えていくことができる可能性はあると思う。
- ・三点目に、センターのイメージが固定しているという問題については、高度経済成長期、団体ごとに拠点施設を要求したという歴史的経緯も踏まえると、「地域福祉センター」という名称のために、福祉関係以外の人は使えないというイメージを持たれてしまうのではないか。これを変えるためには、愛称募集等によるイメージ更新も有効かと思うし、ワーキンググループ最終報告にもあった、誰でも出

入りできる「ごちゃまぜ」の状態をつくるのが良いのではないかと思う。

- ・このワーキンググループからも、地域活動推進委員会に今後関わっていただけるメンバーが登場してくることを期待している。

## **(2) 令和4年度地域コミュニティ施策 最終報告**

### ○事務局説明

### ○委員長発言

- ・資料4の進捗状況表は、当委員会と行政との間で合意に達している政策的な1つのスケジュールテーブルとなる大事な資料である。その中の令和4年度施策で、協働コーディネーターによる担い手発掘や、eラーニングと集合研修を組み合わせた体系的な研修システムの構築、地域の総合的・自律的運営を行う姿に移行・発展できる制度の創設等、裏付けがないものがいくつかあるが、検討課題若しくは研究課題という扱いなのか。

### ○事務局発言

- ・資料でご説明したものは、主に新規施策や拡充する施策として取り組むものであり、番号のない施策についても、引き続き取り組む、若しくは検討を進めていく予定である。

### ○委員発言

- ・資料4中の令和3年度施策について、指針2の欄にある補助金の整理・統合に向けた検討では何をしたのか、教えてほしい。
- ・KIIT0:300のグランドオープンについては、当委員会委員に共有があった方がよかったと思う。
- ・来年度の地域組織基礎調査について、追加の質問や意見等を当委員会で図った方がよい。資料には4月中旬に調査項目確定とあるが、意見出しができるようなスケジュールを考えているか確認したい。

○委員発言

- ・地域カルテの作成に関する計画について、具体的にはいつ頃からどのような形で始められるのか、分かる範囲で教えていただけるとありがたい。

○事務局発言

- ・補助金の整理・統合については、ふれあいのまちづくり助成に関して、従来からの地域福祉の分野だけでなく、エコタウンや防災福祉コミュニティ等一括申請を可能にしてきた。令和3年度は、こどもの居場所づくり事業を新たに補助メニューに追加した。
- ・地域組織基礎調査の質問項目については、後日メールで案をお送りする予定である。
- ・地域カルテについては、現時点で具体的なスケジュールは提示できないが、できるだけ完成に向けて取り組んでいきたい。

○委員発言

- ・地域カルテ作成の際は、必ず研修の予算を取ってほしい。作って終わりではなく、地域の方に使っていただけるためには、やはり使い方の講習が欠かせない。以前も、作るだけ作って、結局使い方の講習会がコロナで飛んでしまってできなかったことがある。講習会のスケジュールと予算を取っていただきたい。

○事務局発言

- ・社会貢献プラットフォームの構築については、KIITO:300のオープニング後一か月間、イベントやワークショップを行った。その中でも、発信の工夫のためのチラシ作り講座や地域で課題や悩み事を抱えた人たちのための交流会を開催した。
- ・このように、地域やNPOで活動されている人たちが来るきっかけとなり、横のつながりを展開していくような活動を、KIITO:300を拠点に展開していきたいと考えており、令和4年度に向けてもそういったプログラムを企画している。
- ・また、NPO等向けの補助金について、これまでの「協働と参画の推進助成」や「ソーシャルビジネス推進助成」を、地域課題解決に資するNPO等の支援のため

めの補助金へと新たに統合し、なるべく使いやすく、色んな形で複数年度使っていただけるような工夫をして拡充・発展させ、新たな支援事業として構築している。

○委員発言

- ・自分は親世代を支えるときに地域活動に関わり始めた。今、自分たちが支えられる側となっているが、活動当初に言われた、「親をみる最後で、子どもにみてもらえない最後の世代」ということが、家庭でも地域でも起こっているように感じている。
- ・小学校の統廃合により、地域の避難所であった小学校がなくなってしまう不安だという地域の声を聞き、センターが地域の避難所にならないだろうか、いや、収容人員にも限界があるかなどと考えさせられるきっかけになった。
- ・区民まちづくり会議がなくなったり、他のセンターとの交流がなくなったりと、我々市民が行政側に声を届ける機会がなくなってしまったように感じる。
- ・大学との連携を図っても、大学が一つもなく連携が難しいという区も市内にはある。また、最近では高校生を町で見かけることも少なく、若い人を入れるといっても接点すら見つけられないのが現状である。そのような時に、結びつけてくれるためのコーディネーターが欲しいと思う。
- ・自分たち高齢者が頑張る程、若い人が安心してしまい活動に入らなくなってしまう傾向がある。PTAが解散していく中、子どもたちの保護者にはもう少し危機感を持ってもらいたいし、子どもたちとも保護者とも接することができない中で、どうやってコミュニティ施策を考えていけるだろうかと悩んでいる。

○委員発言

- ・今地域で頑張っている高齢者の人たちの価値観は、戦後からの助け合いという形がずっと現在まで続いている。以前地域でヒアリングを行った際、マンションに住む若い人は、マンション内の役割を管理会社に任せたり、自らやりたがらない

傾向にあった。後継者不足といわれているが、やはり今の課題に対する問題意識は全く異なっている。新しいコミュニティのあり方等を考えるときに、今の社会のニーズや、若い人が何を一番求めているか等を基軸にしないと、なかなか次のステップが見えてこないのではないかと。

- ・人材をどうつくっていくかが大きな問題だが、センターを運営する人材と、地域の課題解決のためにいろんな活動をマッチングする人材では全く異なるので、分けて考えないといけない。
- ・コミュニティ推進員やまち育てサポーター等、様々なフィールドに応じた人材を市役所の各部署で持っているが、今は横断的な人材が一番求められていると思う。神戸市の施策の推進に携わる人材を一元化し、ニーズに応じて派遣するような統合的な仕組みが必要ではないか。
- ・また、人材を育成する際、研修や講義を受けるパターンが多いが、やはり現場の経験で人は育つので、現場で直にいろんなことをやりながら人を育てていく仕組みが必要かと思う。

#### ○委員発言

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるセンターの開館や活動の状況は、地域によってだいぶ異なり、ふれあいのまちづくり協議会（以下、「ふれまち」という。）の役員によるところが大きい。
- ・また、コロナが流行してからは机や椅子の消毒等の手間も増えている。センターの運家に携わる当番は、早朝からいろいろ作業をしているので、当番手当の額を上げてほしい。
- ・センターに来る人のほとんどが高齢者であるのが現状であり、40～50代の人でも、「地域福祉センターは高齢者の使う場所」と思っている人が多い。委員の高齢化はどこも課題である。PTAがなくなったらふれまち協の中に構成団体として入ってもらえないことも悩みであるし、どこから若い人を探せばよいのかわからな

い。ポスター等を配っても、来る人は同じような人ばかりになってしまう。

#### ○委員発言

- ・ 小学校のPTAがなくなりつつあることに危機感を持っている。やはり後継者はそこから活動に協力していただくうちに、理解をしてもらって参加してもらうのが通例だったが、そのやり方がだんだんできにくくなってきた。また、小学校の統廃合に伴い婦人会がなくなったということも聞く。やはり小学校が地域の一つの拠点の役割を果たしているのではないかと思う。
- ・ 行政と地域の各団体の代表者が意見交換する場である区民まちづくり会議がなくなり、また、かつて区のまちづくり課が担っていた区自治連の事務を団体でするようになった。これは地域と行政との絆が少し遠のいたような印象を受ける。将来の自治会活動においても、お互いの情報が密になるような形のものを構築していかないと危ういのではないか。来年度はつなぐラボから参画推進課になるということもあり、そのあたりをご検討いただけるとありがたい。

#### ○委員発言

- ・ 地域の担い手不足が課題の中で、多様な縦割りの組織を整理することで、センターやふれまちを広く地域に開くような形でまとめていけないだろうか。それには、センターが高齢者福祉のための施設というイメージになっている点がネックであり、それがワーキンググループでの提言につながっているのだと思う。
- ・ そのような中で、多様な主体に鑑みるという方向になっているのは理解できるが、地域の違いを認めることも必要である。地域組織基礎調査や地域カルテも、単に行政が把握するだけではなく、地元の人が地域に合ったやり方を見つけていくための施策になっていると思う。
- ・ これまでに、センターやふれまちをまとめることができている地域のやり方があったと思うので、方向性としては、いろんな地域にそのやり方を利用してもらうにしても、色々伝えていくべきことが各センターにはあると思うので、その点も考



慮しながらやっていければよい。

- ・懸念事項は、運営協力金が、地域によってそれぞれ違うということ自体がネックになっていることである。地域の考え方や実情を説明し、地域が理解できればそれでよい。市の施設だからといって横並びにするのは違うように思う。

#### ○委員発言

- ・ワーキンググループでの提言をいきなり地域に持っていっても、すぐには受け入れてもらえないように思う。地域カルテは今後の地域活動を考えていく際の重要な資料になるが、大切なのは誰に見てもらいたいかということである。地域活動をしてきたからこそ現状に危機感を感じるのもあって、全く関わってきていない人は、危機感すら感じない。そのため、この地域カルテを誰に、どの世代に、どんな風に見てもらおうかをしっかり考えてやらないことには、データを取っただけで終わってしまう。カルテを見て、地域の人に気づきを与えられるような出し方をしないといけない。また、関わってきた人と関わってこなかった人の、地域カルテに関するそれぞれの意見を調整していく人、すなわちつなぐ人が必要であると改めて実感した。

#### ○委員長発言

- ・資料4の基本指針の進捗状況表のうち、指針5における「協働コーディネーターによる担い手発掘」の位置づけはどうなっているのか。

#### ○事務局発言

- ・令和3年度より、委託事業である協働コーディネーターに、地域やNPOで活動していただける担い手をどんどん見出してもらい、それを地域団体や区役所ですなげしていく事業をしている。令和4年度も引き続き、この協働コーディネーターで担い手の発掘をしていこうと考えている。

#### ○委員長発言

- ・地域リーダーの人材育成とコーディネーターの人材育成は別という話が出た中が、

プロフェッショナルのコンサルティング型のコーディネーターだけでなく、市民のOB・OG型のコーディネーターの可能性も併せて開発してほしい。何でもコンサルに丸投げするのではなく、市民と一緒にやっついていかないといけない。

○委員長発言

- ・この数年間で、地域社会はドラスティックに力を失いつつあり、人材も消えていきつつある。この大きな変化に対し、対処療法ではもう間に合わず、太刀打ちするための決意表明をしないといけない。最も大きな違いは、戸建て型の人材を中心とした自治会型の地域自己統治と、増えつつある高層型マンション住民のコミュニティである。注意すべきは、分譲型マンションと賃貸型マンションで、コミュニティも違ってくる。これらの施策の対応を、従来どおりのやり方でやっついていけるだろうか。そういう意味で、神戸市のコミュニティ施策のきめの細かさ、あるいは戦略のシャープさが改めて要求されているように思う。そこにこの令和4年度のコミュニティ施策をどう対応させていくかという課題が生じている。
- ・学校の整理・統廃合で学校自体がなくなると、PTAだけでなく、地域に付随している団体も消えていってしまう。このように大変な状況を見据えた上で、今後の地域コミュニティ施策を打ち立てていかないといけない。自然消滅を前提とするのではなく、ある種の政策的なアクションが必要ではないだろうか。
- ・令和2年度から担当部局が企画調整局に移ったことにより、神戸市の様々な計画行政や企画行政の中に、住民自治において担ってほしい分野を明示するというアクションが期待できると思っていたが、そのことに関する取組はどうなっているか。例えば、すべての分野において、住民自治の役割は存在するが、神戸市の新しい総合計画を策定するにあたり、そういう住民自治による自己統治のような記述を、分野ごとに細やかに、総合計画の中を書くように努めているだろうか。どの分野でも、行政のやるべきことと住民自治にお願いしたいことを明示することで、各部局が地域に対してお願いするべきことや住民自治に対する危機感を持つことが

できるが、進んでいるように見えないので、今後の取組の方針を教えてください。

- ・ミクロな地域団体が置かれている現実からしか、住民自治の話が進まないのは不毛である。ドラスティックなマクロの行政のメカニズムから、住民自治に対してしてほしいことや、はっきりしたミッションを提示すべき時期に来ている。ワーキンググループで行われた話し合いも、行政側の危機感と照らし合わせれば、前に進むと思う。

#### ○事務局発言

- ・この10年の国勢調査によると65歳以上人口が9万人増えた一方で、15歳から64歳の若年人口は、概ね7万5,000人減少し、特に20代、30代が6万8,000人減っている。このような危機感を共有したうえで、若者はどこから引き込んでくるかという話になってくる。
- ・つなぐ人材となると、学生、若者、NPOの役割が非常に大きいと思う。マクロの観点から、どこから間口を広げていくかとなった時に、やはり大学そのものの取組の中で地域に入ってもらう、さらに学生発のNPOや、地域課題解決型のNPO等も入ってきてもらうのもいいと考えている。
- ・どこまで住民自治にお願いするのかということも、団体自治の担い手である我々公務員もこれから数が減っていく中で、今までと同じサービスを確保していこうとすると、当然IT等で生産性を上げなければならず、むしろ団体自治の中に若い人も入ってくる仕組みもつくっていく必要がある。
- ・地域カルテについても、各地域の高齢化や若年人口の減少等も見ていただいたうえで、今後の地域をどのように維持していくかについて考えてもらいたい。
- ・現在、ごみステーションの管理が問題となっており、特にマンションでの問題が数年前よりも増えてきている。そういった地域が困っているような課題から入っていくことで、その地域と一緒に考えていくという方法もあるのではないかと。

- ・センターとふれまちな関係については、センターの管理とセンターでの地域活動の不可分性により、それぞれの負担感が入り混じり、活動あるいは管理ができなくなっているのではないかと感じている。また、センターが老朽化していく中、収益を得ることについてどう考えるのか、地域によって実情は全く異なるので、ある程度類型化しながら処方箋を個別に考えていく必要がある。
- ・様々な時代の変化、意識の変化の中で、来年度1年間、地域コミュニティ施策をどのように変えていけるか、処方箋をどう書くか、この1年が勝負だと考えているので、引き続き当委員会にて意見をいただき、最終的に施策に反映していきたい。